

平成28年度 第2回宇都宮市行政改革推進懇談会 会議記録

■ 日 時 平成29年2月22日（水）午後1時30分～3時00分

■ 場 所 宇都宮市役所14B会議室

■ 出席者

1 委 員

井原委員，岩井委員，大島委員，金枝委員，小池委員，斎藤委員，佐川委員，
仙波委員，中村委員，藤原委員，森田委員（五十音順）

※ 欠席：大谷委員

2 事務局

高井副市長，行政経営部長，行政経営部次長，行政改革課長，行政改革課課長補佐，
行政改革課係長，行政改革課担当者

■ 会議経過

1 開会

2 会長あいさつ

会 長

- ・ イギリスのEU離脱を問う国民投票に始まり，アメリカの大統領選，東京都知事選など，昨今政治の面で大きな動きがあり，「国家による行政改革」，「政治の力による行政改革」が実行され，世の中が大きく変わってきている印象がある。
- ・ このようないわゆる非日常の行政改革ではなく，51万の宇都宮市民にとっては生活に直結する行政改革を，地道にコツコツと実行していくことが必要であり，経費や業務の「選択と集中」が重要である。
- ・ 少ない回数ではあったが，今回が委員の皆様の任期最後の懇談会とのことであるので，精一杯やらせていただきたい。

3 あいさつ

副市長

- ・ 会長をはじめ，委員の皆様には，2年間にわたり，行政改革推進懇談会の委員として，熱心に議論をいただき，また，貴重な御意見を賜わり，改めて感謝申し上げます。
- ・ 本市におきましては，地域経済の活性化や，人や企業の多様な活動や交流が活発化する「まちづくりの好循環」を創出するための平成29年度当初予算案を先日公表したところである。

副市長

- ・ また、新年度は、「第5次総合計画」の総仕上げと、新たなまちづくりの指針となる「第6次総合計画」の策定にも取り組む年でもあり、これらに基づく施策、事業の着実な推進を図るためには、強固な行財政基盤の確立が不可欠であるため、不断の行政改革に取り組んでいくことがこれまで以上に求められる。
- ・ 今後の行政改革に当たりましては、当懇談会でいただいてまいりました御意見・御提言を十分に生かしながら、引き続き、職員が一丸となって、取り組んでまいりたい。
- ・ 委員の皆様の御尽力に重ねて感謝を申し上げる。

3 議 事

(1) 平成29年度当初予算案について（資料1）

（特に意見なし）

(2) 「行革プラン」の取組：「公有財産の適正管理の推進」について（資料2）

会 長

- ・ 事務局から説明のあった「公有財産の適正管理の推進」は、本市に限らず重要な政策領域だと認識している。

委 員

- ・ 「消防団詰所の効果的・効率的な整備」（No. 45）について、詰所の耐震化はどの程度進んでいるのか。

事 務 局

- ・ 消防団詰所は、市内に153棟あり、そのうち、97棟について耐震化済である。
- ・ 平成29年度当初予算においても、3棟分の耐震化に係る予算を計上しており、今後も順次対応を進めて行く予定である。

委 員

- ・ 「し尿処理体制・施設の再構築」（No. 42）について、下水処理施設において、浄化槽汚泥も一体的に処理することで多くのメリットが得られるとのことだが、デメリットはないのか。

事 務 局

- ・ デメリットがあったというよりは、これまで環境が整っておらず、進んでこなかったという背景がある。公共下水道、し尿処理、農業集落排水それぞれについて、国の所管省庁が異なることなどにより、地方公共団体が一体処理を検討しても、法制度上の規制や所管省庁の壁があり、国による包括的な財政支援のメニューがないなど、障害が大きかったということがある。
- ・ こうした地方の声なども踏まえ、国においては、関係省庁が連携の上、一体処理の推進に舵を切ったところであり、現在は、国から財政的な支援が受けられるようになったこともあり、整備に向けた環境が整ったものである。

委 員

- ・ 「水道管の老朽化」も喫緊の問題であると感じている。水道管は地中にあるため、老朽化の状況を測定しにくいものだと思われるが、どのような対策を実施していくのか。

事 務 局

- ・ 老朽化した管路については、順次取り替えを進めているところであり、平成29年度当初予算にも必要な予算を計上している。ただし、管路は非常に長いため、老朽化の状況などにより優先付けをしながら、段階的に対応を進めていく必要がある。

委 員

- ・ 今回のテーマである「公有財産の適正管理」については、現在使われている施設をどのように活用していくのかという面が大きいと思うが、使われていない施設、例えば、旧一条中学校跡地などのいわゆる「遊休施設」については、どのように考えているのか。

事 務 局

- ・ 本市においては、「公有財産運用検討委員会」という庁内横断的な組織を設置し、現在、使われている施設だけでなく、低・未利用の土地などについても、最も効果的な活用方法を検討しているところであり、その中で一定の市場性があり、引き続き保有する必要性が低い財産については、民間への売却なども行っているところである。
- ・ 御指摘の旧一条中学校跡地については、非常に立地もよく、さまざまな活用が見込まれるため、現在、最も有効な活用方法を検討しているところである。

委 員

- ・ 「緑の相談所のあり方の見直し」(No. 43)については、個人的にも施設の利用者が減少している印象を持っていたため、施設の廃止については賛成である。ただし、直ちに建物を解体するのではなく、今後も有効に活用できる方法がないか十分に検討いただきたいと考える。

委 員

- ・ 地元からは、施設を残して地域で活用したいという声もある。

事 務 局

- ・ 施設としての相談所については、老朽化等により、利用者の安全が確保できないことから、供用を廃止することとしたところであるが、建物の今後の活用については、安全面などから、今後検討していく。

会 長

- ・ 「有償借受地の適正化の推進」(No. 55)について、借受地にはどのような用途で借り受けているものが多いのか。

事 務 局

- ・ 用途は様々であるが、消防団の詰所の敷地として借り受けているものが一定数ある。

(3) 「行革プラン」の見直しについて（資料3）

会 長

- ・ 今回取組内容を見直す「諸証明のコンビニ交付」（No. 3）については、マイナンバーカードの交付状況が、全国的に思わしくないと聞いている。
- ・ 「ICTを活用した事務効率化の推進」（No. 39）について、これまでは正確な印刷枚数の把握が難しかったということか。

事務局

- ・ これまでは、パソコンから印刷するプリンターとコピー機をそれぞれ職員が共用していたことから、正確な印刷量の把握が難しい状況にあったが、個人認証機能付複合機を導入したことにより、正確に職員が使用した枚数を所属ごとに把握できるようになったものである。

委 員

- ・ 全ての部署に個人認証機能付複合機を配置する必要はないように感じるが、どのような配置となっているのか。

事務局

- ・ これまでは、各課に1台のプリンターと各階に1台以上のコピー機を配置していたところであるが、個人認証機能付複合機の導入に合わせて、執務室に配置していたプリンターを複数の課で共用するとともに、各階に配置していたコピー機についても、隔階配置に見直すなど機器の配置の適正化にも取り組んでいるところである。

委 員

- ・ 「道路施設のアセットマネジメントの推進」（No. 48）について、今後、LRTの整備も見込まれる中、将来的にLRTの軌道部分になることが見込まれる道路については、修繕の時期を考慮するなど「二重投資」にならないよう配慮していただきたい。
- ・ 日常的に感じていることであるが、宇都宮市は自転車に優しいまちであるといわれている一方、オリオン通り周辺の自転車の駐輪には、不便を感じている。近隣に市営の自転車駐車場があることは承知しているが、少し離れていることもあり、利用率は高いとは言えないのではないか。まちなかにおいても自転車に優しいまちにしてほしい。

事務局

- ・ 道路の維持修繕については、電気やガスなどの各事業者との調整が必要になるものであり、計画的に取り組んでいるところである。市民の皆様にも不便をお掛けしないよう、各事業者等と連携しながら、計画的に実施していきたい。

【事務局補足】オリオン通り周辺の駐輪環境について

中心市街地における駐輪環境の向上に向け、自転車利用者や地元商店街のニーズ調査やそれらを踏まえた具体的な施策・事業の検討などに係る予算を平成29年度当初予算に計上

委 員

- ・ 「諸証明のコンビニ交付」（No. 3）について、計画期間の2年目で目標指標を修正することで、当初設定した数値の持つ意味が軽くなってしまう懸念もあるため、多少の乖離が生じたとしても、その時点で指標を変更せず、計画期間の終期になぜ目標と実績に乖離が生じたのかを分析することが重要なのではないかと。

事務局

- ・ 平成29年2月16日現在で、個人番号カードの申請件数が49,268件、交付枚数が39,888枚、本市の人口に対して、申請が10%程度、交付が8%程度となっており、御意見のとおり、目標指標に対して交付枚数が低い状況である。交付枚数の拡大に向け、マイナンバーカードを持つメリットなどを市民の皆さんに理解していただき、交付の拡大につながるよう引き続き、周知活動に取り組んでいく。
- ・ 目標指標の変更については、目標とする交付枚数自体を引き下げたものではなく、当初の目標の40万枚への達成時期を延伸したことに伴い、計画期間内の交付見込みを修正したものである。なお、平成30年度の交付枚数の30万枚については、自動交付機で各種証明書を取得する際に使用する「宇都宮市民カード」の発行枚数が現時点で約27万枚であることを踏まえ、設定したものである。

委員

- ・ 市の委託業務を受託する立場として感じていることであるが、委託が繰り返し更新されていく中で、行政の責任において、市の業務を委託しているという意識が薄れ、本来的に行政側が担うべき役割まで民間に担わせるようなケースも生じているのではないか。民間のノウハウを生かすことは必要なことであると思うが、行政の責任まで放棄することはあってはならないと危惧するが、行政責任の担保についてどのように考えるか。
- ・ 「サービスの向上」と、「コストの削減」は両輪であると理解しているが、近年「コスト偏重」になっているような印象を受ける。従来と同様の業務であっても、予算は減額されているような印象もあり、現場としては、最終的に「サービスの劣化」を招くのではないかと危惧するが、どのように考えるか。

事務局

- ・ 民間活力の活用に当たっては、それぞれの長所を生かし合ってサービスの向上に結び付けていくことが重要であり、そのためには、官民の適切な役割分担が必要である。御指摘いただいたように、行政が負うべき責任を放棄するようなことは、あってはならないことであるが、長く業務委託を続けていく中で、行政の側のノウハウが失われていくことが懸念される場所であるため、行政内部のノウハウの蓄積・継承や適切な業務管理の確保については、今後の課題として捉えていきたい。

事務局

- ・ また、御指摘のとおり、「サービスの向上」と「コストの削減」は両輪であり、いずれかに重心をおくということではなく、バランスよく取り組んでいくことが重要であると考え。本市においては、指定管理者制度についてマニュアルに基づく体系的なモニタリングを構築・推進しているほか、各委託業務についても仕様書に基づく適切な管理・検査を実施しているところであり、全体的に適切に執行されているものと認識しているが、業務のモニタリングは終わりのないものであるため、サービス水準が継続的に担保できるよう、今後も充実・強化に取り組んでいきたい。

会 長

- ・ 我々委員としても、行政改革の取組を全体として好意的に捉える傾向があるが、現場の苦労が、総論の中で埋没することがないように、いかに行政と現場の繋がりを保てるかということが重要であると改めて感じた。ある自治体では、図書館の運営のすべてを非正規職員が担っており、団体内部で図書館運営のノウハウが蓄積・継承されないことで、先を見据えた企画・運営がままならない事例もあると聞く。

委 員

- ・ 新聞報道等を見ると、「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生の平均正答率が全国平均を下回っており、100年先のうつのみやを担う人材を育てるためにも学力の向上は重要な課題だと考えることから、今後、さらに力を入れていただきたい。

事 務 局

- ・ 直接的に行政改革の取組として取り扱うことは難しい面もあるが、平成29年度当初予算においても、英語教育の強化や小学3年生まで35人学級の実施、タブレット端末を活用した授業など、学力向上に向けた予算を積極的に計上しているところであり、来年度策定する「第6次総合計画」においても、児童・生徒の学力向上をはじめとする「人づくり」については、重要なテーマになるものと考えている。

4 その他

事 務 局

- ・ 委員の皆様におきましては今回の懇談会をもって任期が満了するところであり、2年間にわたり数多くの大変貴重な御意見をいただき、感謝申し上げます。いただいた御意見を参考に、今後の市政運営、行政改革に努めていきたい。皆様の御協力、ありがとうございました。

5 閉会

会 長

- ・ 今回の会議で委員の任期は満了となるが、今後も一人ひとりできることで、宇都宮市の行政改革に協力願いたい。
- ・ 2年間の御協力、ありがとうございました。